

# 令和7年度 一 関 市 産 業 振 興 会 議

日時 令和8年1月22日(木)

16時～17時30分

場所 一関市役所 3階 特別会議室

## 次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 協 議

(1) 座長の選任について

(2) 人口構造の変化を踏まえた産業人材の育成・確保・活躍について

4 そ の 他

5 閉 会

# 【座席表】

一関市長 佐藤 善仁

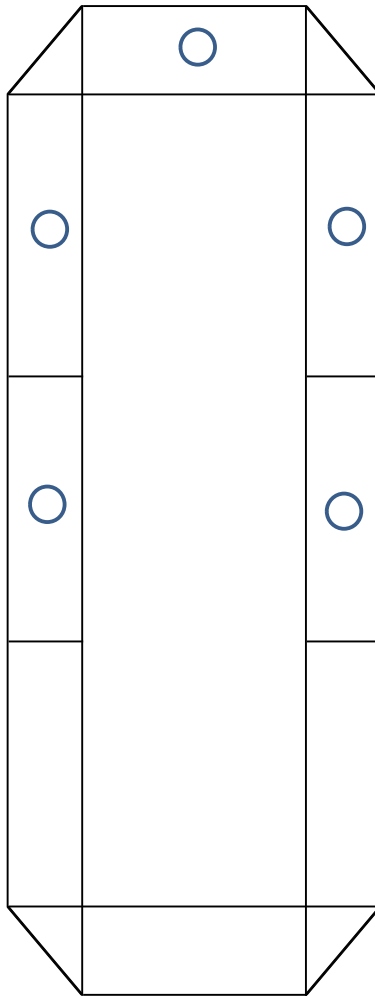
入口

いわて平泉農業協同組合  
代表理事組合長  
代理:代表理事専務  
那須元一 様

一関地方森林組合  
代表理事組合長  
小山 隆人 様

入口

傍聴者席



一関商工会議所  
会頭  
小岩 邦弘 様

(一社)一関市観光協会  
会長  
佐々木 賢治 様

一関商工会議所  
専務理事  
船山 賢治 様

(一社)一関市観光協会  
事務局長  
菅原 清忠 様

市長公室長  
今野 薫

福祉部長  
山形 雅彦

農林部長  
小野寺 啓

商工労働部長  
小野寺 正寿

商工労働部  
商政・労政課長  
須藤美由紀

商工労働部工業振興課  
課長補佐兼工業振興係長  
菊地由紀恵

テーマ：人口構造の変化を踏まえた産業人材の育成・確保・活躍について

1 総人口、年齢3区分別人口の推移

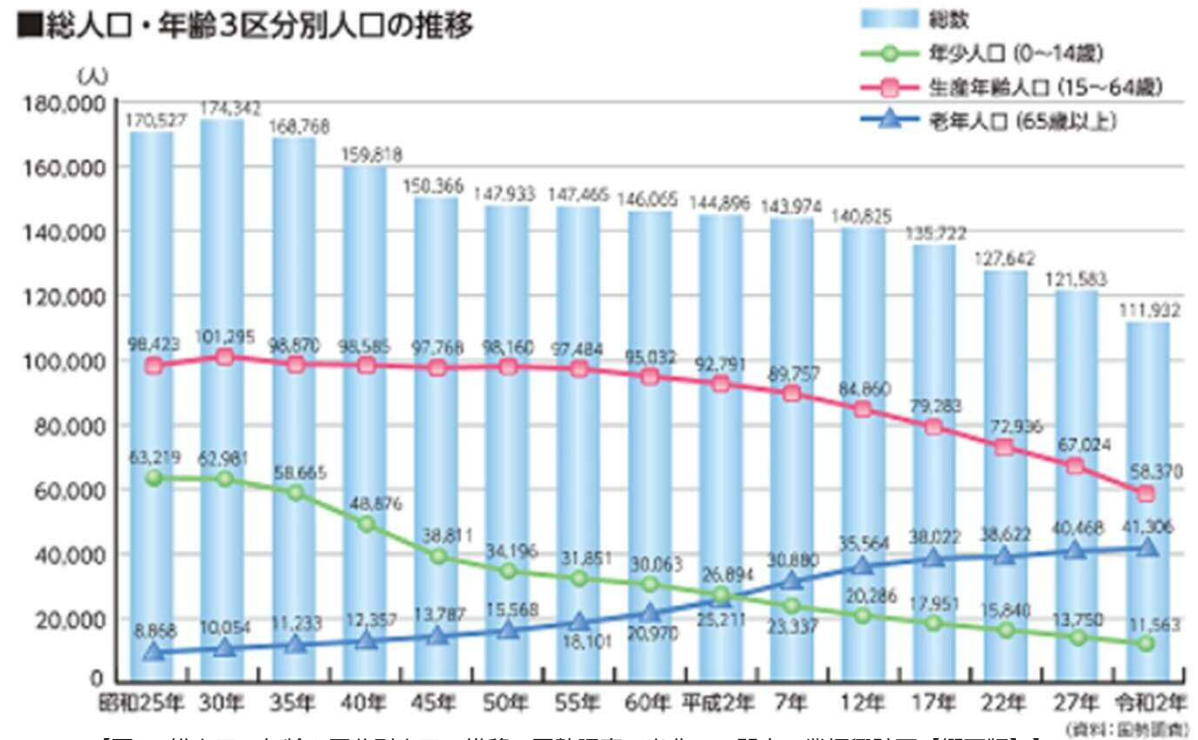
①人口減少による労働力不足【図1】

一関市の総人口は、令和2年（2020年）国勢調査で111,932人となっている。人口は昭和30年（1955年）の174,342人をピークに減少を続けている。

令和2年の人口を年齢別にみると年少人口は11,563人（人口の10.4%）、生産年齢人口は58,370人（同52.5%）、65歳以上人口は41,306人（同37.1%）となっている。

**生産年齢人口は昭和30年の101,295人をピークに、その後、昭和50年代までは横ばいで推移しているが、平成以降は減少している。令和2年には58,370人まで減少している。**

■総人口・年齢3区分別人口の推移



【図1】 総人口・年齢3区分別人口の推移 国勢調査 出典：一関市工業振興計画【概要版】

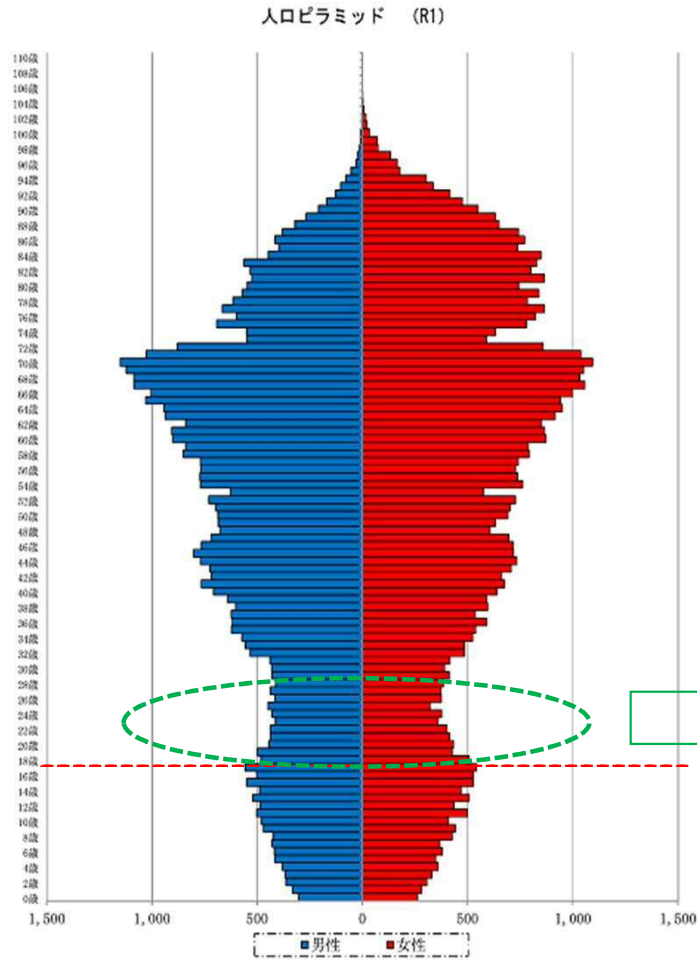
## 2 人口構造

第一次ベビーブーム（昭和22～24年生）が最も多い

ひょうたん型のピラミッドとなっている。

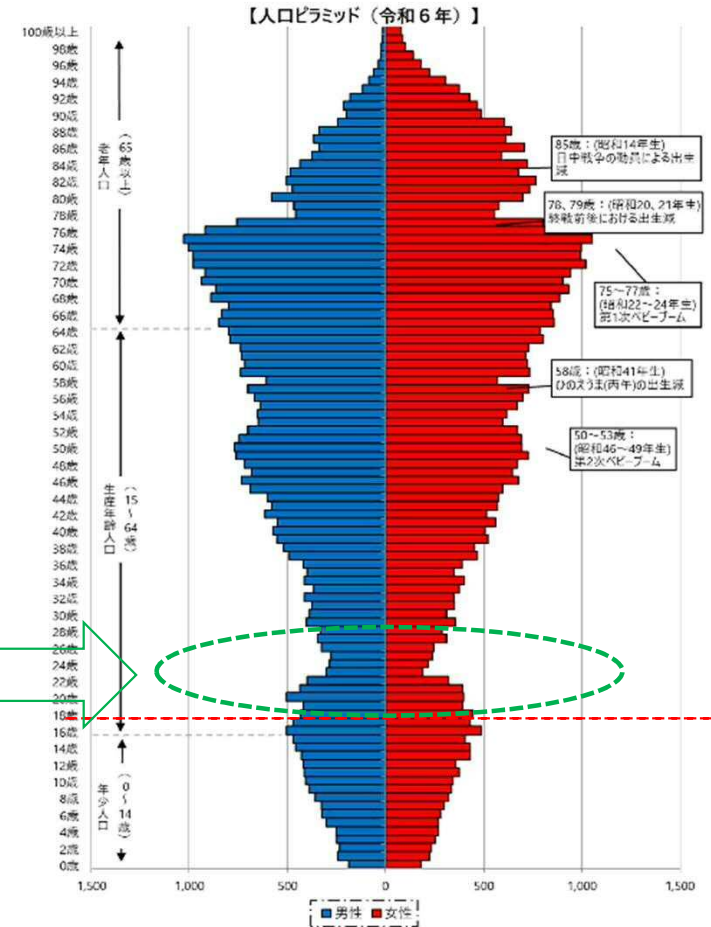
特に18歳を境に人口が顕著に減少している。

**令和元年と令和6年を比較すると生産年齢のうち若年層（18歳～29歳層）の人口減少が進んでいる。**



資料：一関市「住民基本台帳」

【図2 人口ピラミッド (R1) 出典：一関市人口ビジョン令和2年10月改訂】



※人口構造とは、人口に占める各年齢の構成比をいいます。

資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報第2表」(令和6年10月1日現在)

【図3 人口ピラミッド (令和6年) 出典：一関市人口ビジョン令和7年10月改訂】

### 3 業種ごとの年代別就業者割合

#### ①製造業の年代別就業者割合【図4】

年代別に、平成22年から令和2年の状況をみると、

20～29歳の若年層の就業者割合は、平成22年が最も高く、平成27年、令和2年と減少している。この傾向は30～39歳も同様である。

40～49歳の就業割合は、平成22年から令和2年はほぼ同水準である。

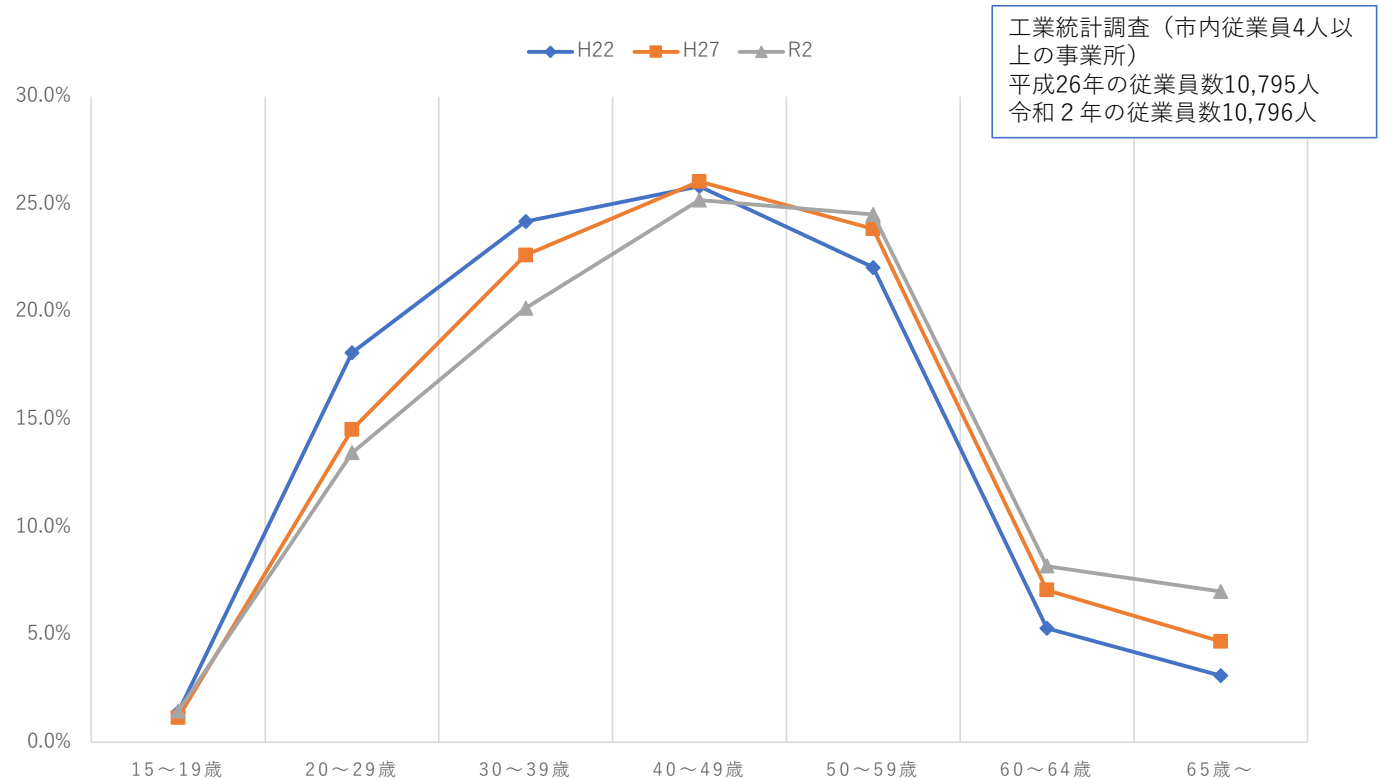
50歳以降は、平成22年から令和2年にかけて増加している傾向にあり、高齢者の就業割合については増加が見取れる。

これは定年延長や年金支給開始年齢の引き上げ、健康な高齢者の増加などによるものと考えられる。

製造業の従業員は、工業統計調査で分かるように、横ばいを推移している。

H22からR2までの推移では、**就業者数は変わらないが就業者の年齢構成が変化（若年層は減って高齢者層が増えている）**している。

#### 製造業の年代別就業者割合



【図4 製造業の年代別就業者割合 国勢調査】

### 3 業種ごとの年代別就業者割合

#### ②農林漁業の年代別就業者割合【図5】

農林漁業は高齢者の就業割合が顕著である。若年層（15～29歳）の就業者の割合は低く、就業者の世代が偏り、高齢者が主な労働力となっている。

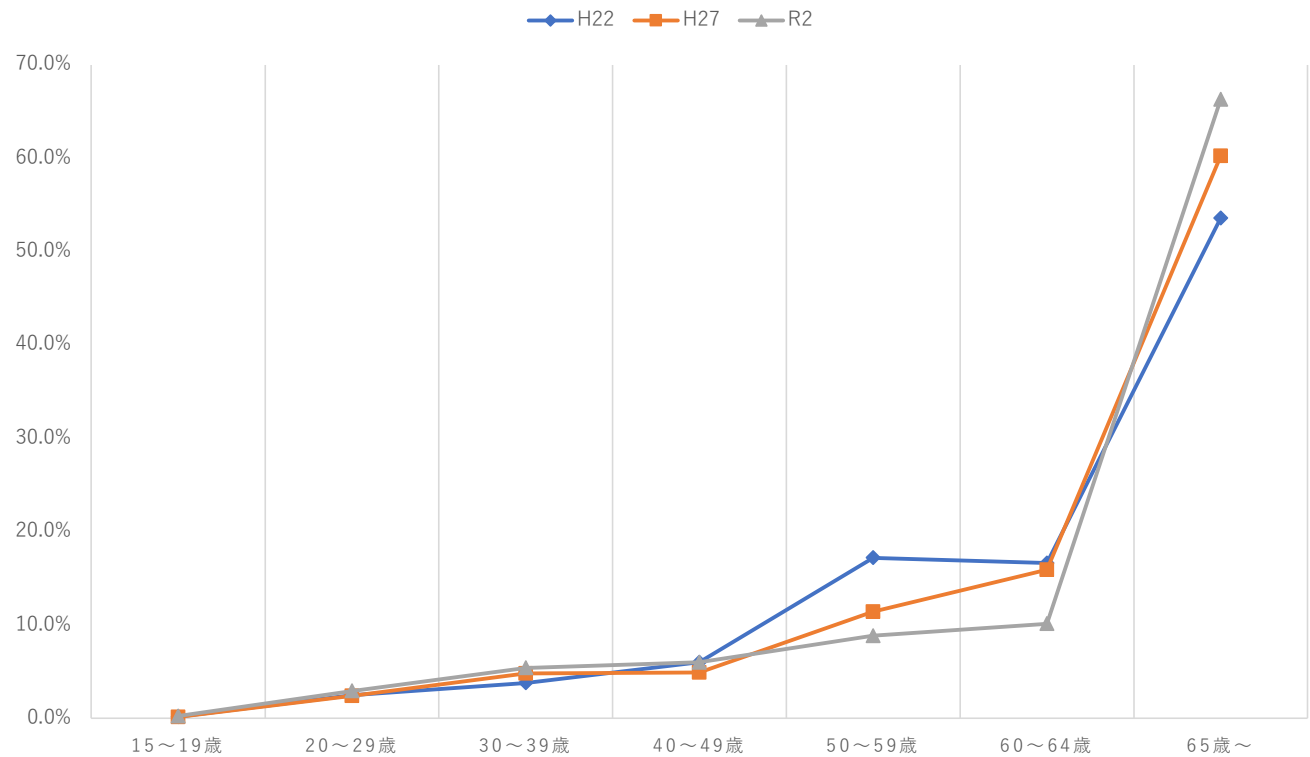
**農業従事者等の平均年齢は64.02歳**  
**（男63.08歳、女65.43歳）**

【2025農林業センサス速報値】

農業従事者等の平均年齢は61.79歳  
**（男60.74歳、女63.13歳）**

【2020農林業センサス】

#### 農業・林業・漁業の年代別就業者割合



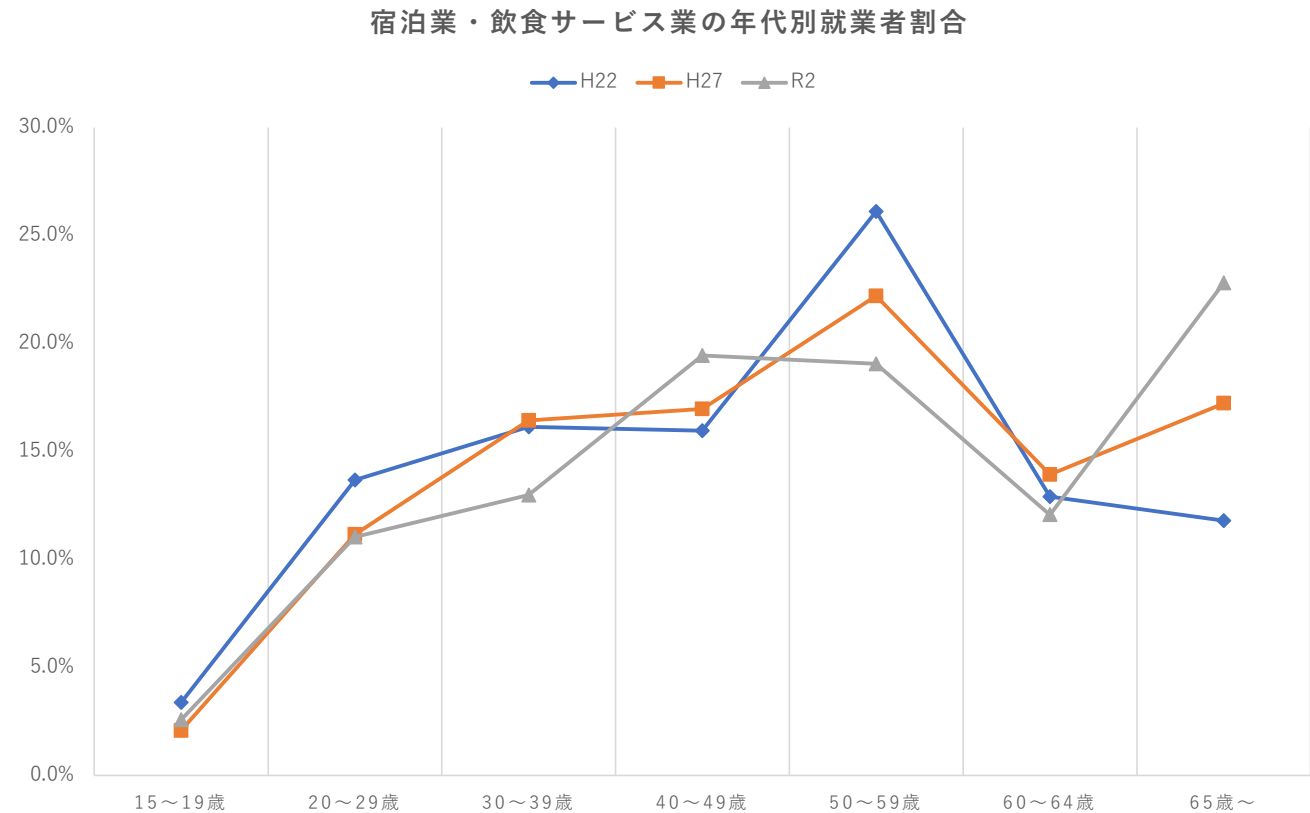
【図5 農林漁業の年代別就業者割合 国勢調査】

### 3 業種ごとの年代別就業者割合

#### ③宿泊業・飲食サービス業の年代別就業者割合【図6】

50～59歳の年齢層の就業割合は、平成22年および平成27年とも他の年齢層と比較して最も高いものの、平成22年から令和2年にかけて減少している。

グラフでは、60歳で一旦減少し、**65歳以上の就業割合が増加している**。定年後の再雇用や中高年層の就業機会が増えているものと考えられる。特にこの業種では他業種からの転職や、豊富な経験を活かせる機会が多いことがみられる。

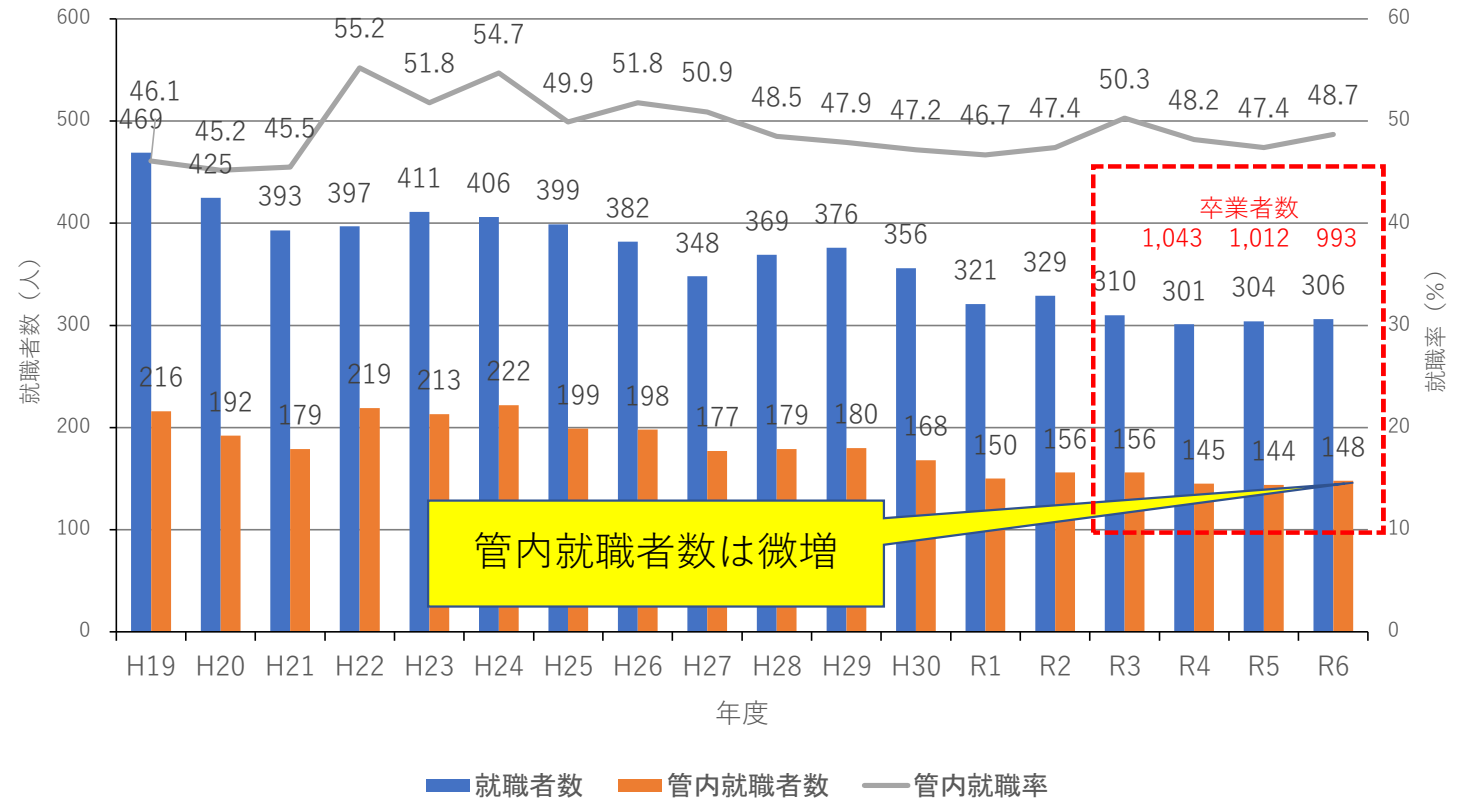


【図6 宿泊業・飲食サービス業の年代別就業者割合 国勢調査】

4 新規高卒者の管内就職者数の推移

新規高卒者の管内就職の推移

市内の高校の卒業生は、令和4年1,043人、令和5年1,012人、令和6年993人と年々減少しているものの、管内就職者数は減少せず、微増となっているが、全体の労働力不足の解消には至っていない。



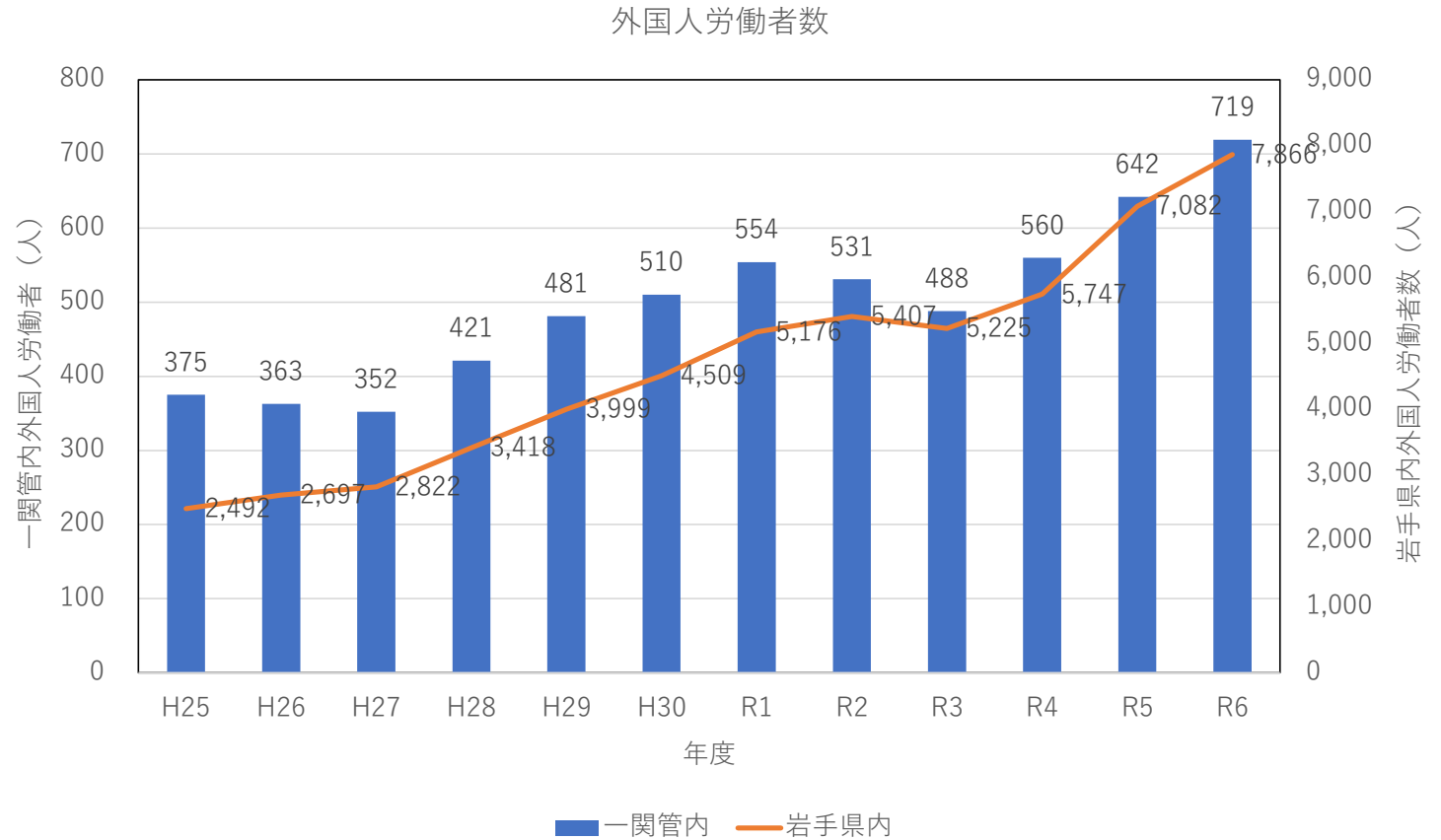
【図7 新規高卒者の管内就職の状況 資料提供：一関公共職業安定所】

#### 4 外国人労働者数の推移

県内及び一関管内では、外国人労働者が年々増加している。

国の制度改正などにより外国人労働者の受入れが進み、外国人労働者数の増加につながっていると考えられる。

**コロナ禍の影響で令和3年に一時的に減少したが、その後は回復し、再び増加している。**



【図8 外国人の労働者数 資料提供：一関公共職業安定所】

## ●まとめ（データから読み取れること）

- 総人口は長期的に減少傾向にある。
- 労働力の中核である生産年齢人口が縮小している。
- 産業別就業構造では、シニア層の就労者が増加している。
- 新規高卒者の減少傾向にあるが、管内就職者数は微増であるが、労働力不足の解消には至っていない。
- 管内の外国人労働者数は増加傾向にある。

## ●今後の取組

- 若者の地元定着の促進
- 低年齢時からの地域産業への関心・理解の醸成
- 外国人など多様な人材の受入れと定着支援
- 地域労働力の確保に向けたシニア層の活躍促進

■ 市の就職、就農等支援策（年代別、分野別）

分野\年代	小・中学生	高校生・学生	若者・子育て世代	女性	外国人	一般（年代問わず）	シニア
一般（就職）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生の仕事体験事業【新規】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンス</li> <li>・高校生への市長講話</li> <li>・保護者向け企業等説明会</li> <li>・インターンシップ促進助成金</li> <li>・民間求人サイト活用による情報発信</li> <li>・新規高卒者地元就職応援事業（3万円分の地域商品券等交付）</li> <li>・新規高卒者人財育成支援事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンス</li> <li>・地域おこし協力隊（若者コミュニティコーディネーター）配置</li> <li>・若者等人財育成支援事業補助金</li> <li>・職場環境改善支援</li> <li>・ものづくり若手社員スキルアップ研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍セミナー</li> <li>・働く女性の意識向上促進事業費補助金</li> <li>・女性にやさしい職場環境整備事業費補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人就労者地域交流促進奨励金</li> <li>・外国人就労者にやさしい職場環境整備事業補助金</li> <li>・外国人学生インターンシップ促進補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンス</li> <li>・ジョブカフェ関</li> <li>・ものづくり次世代リーダー育成研修</li> </ul>	
起業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生起業家チャレンジ補助金</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ビジネス創出加速化支援交付金</li> <li>・課題解決型支援制度(しごとづくり支援金)【新規】</li> </ul>	
就農			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者等就農促進支援事業（雇用研修）</li> <li>・青年等就農計画の作成支援・認定（就農計画）</li> <li>・いちのせき子育て農業者応援事業(出産・育児等々の期間の労働力確保)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわてアグリフロンティアスクール受講補助（経営者養成）</li> <li>・意欲ある農業担い手支援事業（生産基盤などの整備） <ul style="list-style-type: none"> <li>①農業生産・経営技術習得費助成</li> <li>②中古機械等導入</li> <li>③親元就農の促進</li> <li>④第三者継承支援</li> <li>⑤住宅支援（家賃補助）</li> </ul> </li> <li>・林業担い手確保・育成支援事業費補助金【新規】</li> </ul>	
福祉（介護）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護従事者修学資金貸付事業</li> <li>・介護職員確保奨学金補助事業</li> </ul>	無資格者育成支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護担い手育成事業</li> <li>・介護職員就職奨励金事業</li> <li>・介護職員研修奨励金事業</li> <li>・介護保険施設等人材育成支援事業費補助金</li> </ul>	
分野問わず	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学生のキャリア教育（学校教育）</li> <li>・中学生の社会体験学習（学校教育）</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア世代等就労支援事業【新規】</li> </ul>

## 令和8年度新たに取り組む施策（拡充含む）

No.	内容	分類
1	<p><b>事業名：若者地元就業定着支援事業費（小学生の仕事体験事業）</b></p> <p><b>取り組むこととなった背景：</b> 以前は児童や生徒に地域の仕事を体験させるという意識はあまりなかったが、近年は人口減少や事業所の人材不足が深刻化し、早期に地域産業と関わる機会を設けることが、将来の地元定着につながるという意識に変化してきていることがある。 中学生の社会体験学習につなげる一体的な取組としたもの。</p> <p><b>目的：</b> 小学生の段階から地域産業への理解と職業観の醸成を図り、将来の地元就職へつなげる。（中学生に対しては、教育委員会が実施する「中学生の社会体験学習」があり、段階的な取組とするもの）</p> <p><b>内容：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>お仕事チャレンジ（就業体験＋発信型）</b> 小学生が住宅祭出展企業の一員として来場者の接客やPR活動を体験し、終了後は自らの体験を会場内のステージで発表する。</li> <li>・ <b>未来のお仕事探検バスツアー（見学＋体験型）</b> 小学生が市内事業所を巡り、それぞれの事業所で行っている作業や業務を体験する。</li> </ul>	一般（就職）、 小・中学生
2	<p><b>事業名：林業担い手確保・育成支援事業費補助金</b></p> <p><b>取り組むこととなった背景：</b> 林業従事者の減少、高齢化が進んでいる。林業は、他の産業に比べ労働災害の発生率が高く、給与などの処遇面も他産業に比べて低い。 森林整備の担い手の確保及び育成を図るため、林業経営体における新規就業者の受入れに係る費用の負担軽減や安全確保、従業員のキャリアアップと作業や経営の生産性向上につながる資格取得等に係る負担軽減など多面的に支援を行う必要がある。 なお、事業の内容は、林業経営体に対するアンケートにおいて、ニーズが高かった。</p> <p><b>目的：</b> 林業経営体等における新規就業者の確保と林業従事者の定着及び人材育成を図る。</p> <p><b>内容：</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>1 家賃補助事業</b> 市内林業経営体に就業する市外居住の林業新規就業者に対する賃貸住宅の家賃補助と いわて林業アカデミーの受講者に対する賃貸住宅の家賃補助を行う。 [補助率1/2、上限20,000円/月]</li> <li><b>2 安全装備品等補助事業</b> 新規就業者を雇用する市内林業経営体に対し、新規就業者のチェーンソーや防護パンツなどの安全装備品の購入費用に対し、補助を行う。 [補助率1/2、上限200,000円/人]</li> <li><b>3 林業技能検定補助事業</b> 造林や育林、素材生産に関する知識と技術を測るための林業技能士の技能検定の受験費用に対し、受検者へ補助を行う。 [補助率1/2、上限20,000円/人]</li> </ol>	就農、一般 （年代問わず）

	<p><b>4 森林施業プランナー補助事業</b></p> <p>森林経営計画の作成をはじめ、森林所有者へ施業提案できる森林施業プランナーの資格取得費用に対し、育成する林業経営体へ補助を行う。</p> <p>[補助率1/2、上限50,000円/人]</p>	
<p><b>3</b></p>	<p><b>事業名：シニア世代等就労支援事業</b></p> <p><b>取り組むこととなった背景：</b></p> <p>生産年齢人口の減少のほか、高校卒業後に市から転出する割合が高いことから、あらゆる分野において雇用の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>一方で、令和7年4月1日より高齢者雇用安定法の改正に伴い、企業は希望する従業員全員を65歳まで雇用することが義務付けられた。</p> <p>また、年金受給開始年齢も段階的に引上げされているが、60歳以上のシニア層においては元気で就労意欲があり、シルバー人材センターに限らずバリバリ就労する高齢者、就労意欲のある高齢者は多いが、雇用に結びついていない等の課題がある。</p> <p><b>目的：</b></p> <p>企業・事業所側の人材確保課題と、高齢者側の就労意欲のマッチングにより、地域のニーズを踏まえた高齢者の多様な雇用・就業機会を創出し、地域経済の安定化を図ろうとするもの。</p> <p><b>内容：</b></p> <p>8年度にあっては、次のことに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シニア層及び企業・事業所等のニーズ調査</li> <li>・ 市や関係機関・団体に構成する検討委員会を組織する</li> <li>・ 事業実施内容について検討する</li> <li>・ 国のモデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」への取組みを検討</li> <li>・ 国モデル事業実施地域への視察</li> </ul>	<p>分野問わず、シニア</p>
<p><b>4</b></p>	<p><b>事業名：課題解決型支援制度（しごとづくり支援金）</b></p> <p>※別紙チラシ</p>	<p>起業、一般（年代問わず）</p>

# 課題解決のための 事業を支援します

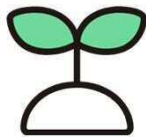
支援金を活用して課題解決に取り組む場合に、市の財産(土地、建物)の貸付けも行います

市では、市内における新しい仕事づくりや、地域にある課題の解決に取り組む人を支援するため、課題解決型支援制度を令和8年度から実施します。

令和8年度において、本制度による支援金を活用して新たな仕事や活動に取り組もうとする方を募集します。

## 01

### しごとづくり支援金



課題解決に資する新たな事業(起業、事業承継、第二創業)を支援します

## 02

### ひと・まちづくり支援金



地域における課題の解決に資する新たな取組を支援します

### しごとづくり支援金

- ①法人又は個人事業主
- ②起業しようとする者(個人事業の開業届出又は法人の設立を行う者)

対象者

課題の解決に資する新たな事業(起業、事業承継、第二創業)で、次の要件のすべてに該当するもの

- ①市内において新たな雇用が生じると見込まれる
- ②提供するサービスの対価として得られる収益によって自立的な事業の継続が可能と見込まれる

対象事業

対象事業費: 上限額500万円  
支援率: 9/10  
支援金: 上限額450万円

令和8年度は  
4件程度の採択

支援  
内容

商工労働部起業支援室  
0191-21-8412  
kigyoushien@city.ichinoseki.iwate.jp

問合せ

### ひと・まちづくり支援金

- ①法人又は個人事業主
- ②各種団体(自治会、地域協働体、商店街振興組合、PTA、NPO法人など)、学校
- ③個人のグループ

課題の解決に資する新たな事業で、次の要件のすべてに該当するもの

- ①課題に対して当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でない
- ②提供するサービスの対価及びこれ以外の収入等によって自立的な事業の継続が見込まれる 又は 社会実験的な事業

対象事業費: 上限額300万円  
支援率: 9/10  
支援金: 上限額270万円

令和8年度は  
4件程度の採択

市長公室政策企画課  
0191-21-8641  
seisaku@city.ichinoseki.iwate.jp